

令和7年度普通会計決算の概要（大阪市・堺市を除く）

（注）本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計や差引が一致しない場合があります。

1. 決算規模及び決算収支

- 令和7年度の普通会計決算は、前年度と比べて、歳入が1,241億62百万円増（5.0%増）の2兆6,228億10百万円、歳出が1,188億72百万円増（4.8%増）の2兆5,756億14百万円となりました。
- 実質収支は323億40百万円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9億11百万円の黒字、単年度収支に財政調整基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は74億74百万円の黒字となりました。
- 全ての団体の実質収支は黒字となっています。

（単位：百万円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額		2,622,810	2,498,648	124,162	5.0
歳 出 総 額		2,575,614	2,456,742	118,872	4.8
歳入歳出差引額 （形式収支）		47,196	41,906	5,290	
翌年度へ繰り越すべき財源		14,856	10,476	4,380	
実 質 収 支		32,340	31,430	910	
内 訳 （ ）は団体数	黒 字 団 体	32,340 (41)	31,430 (41)		
	赤 字 団 体	0 (0)	0 (0)		
単 年 度 収 支		911	2,162	▲1,251	
実 質 単 年 度 収 支		7,474	10,623	▲3,149	

（参考）歳入総額及び歳出総額の推移

（単位：百万円、％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	2,388,535	2,375,539	2,399,973	2,498,648	2,622,810
（ 増 減 率 ）	(▲11.4)	(▲0.5)	(1.0)	(4.1)	(5.0)
歳 出 総 額	2,333,899	2,326,768	2,359,224	2,456,742	2,575,614
（ 増 減 率 ）	(▲12.0)	(▲0.3)	(1.4)	(4.1)	(4.8)
実 質 収 支	40,618	34,202	29,268	31,430	32,340
単 年 度 収 支	14,754	▲ 6,416	▲4,986	2,162	911
実 質 単 年 度 収 支	41,664	14,862	7,158	10,623	7,474

2. 歳入・歳出の状況

歳入の状況

○歳入は、前年度と比べて1,241億62百万円増（5.0%増）の2兆6,228億10百万円となりました。主な増減内訳は以下のとおりです。

【主な増減内訳】

- ◇地方税について、市町村民税が375億円増となったこと、固定資産税が72億円増となったことから、総額では454億円増（5.6%増）となりました。
- 各種交付金が、地方消費税交付金の増により150億円増（9.0%増）、
- 地方交付税が、218億円増（7.3%増）となったことから、
- 一般財源については、593億円増（4.5%増）となりました。
- ◇国庫支出金について、児童手当等交付金が256億円増となったことから、総額では354億円増（6.1%増）となりました。
- ◇地方債について、総額では59億円増（4.6%増）となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	857,143	32.7	811,788	32.5	45,355	5.6
うち所得割	328,120	12.5	291,670	11.7	36,450	12.5
うち法人税割	38,873	1.5	38,153	1.5	720	1.9
うち固定資産税	345,693	13.2	338,521	13.5	7,172	2.1
地方譲与税 ②	11,163	0.4	11,008	0.4	155	1.4
地方特例交付金 ③	4,918	0.2	27,979	1.1	▲ 23,061	▲ 82.4
地方交付税 ④	322,030	12.3	300,242	12.0	21,788	7.3
うち特別交付税	14,675	0.6	13,878	0.6	797	5.7
各種交付金 ⑤	183,025	7.0	167,983	6.7	15,042	9.0
（一般財源）①+②+③+④+⑤	1,378,278	52.5	1,319,000	52.8	59,278	4.5
国庫支出金	620,383	23.7	584,991	23.4	35,392	6.1
うち普通建設事業費支出金	24,708	0.9	21,892	0.9	2,816	12.9
うち災害復旧事業費支出金	259	0.0	314	0.0	▲ 55	▲ 17.2
都道府県支出金	204,098	7.8	193,791	7.8	10,307	5.3
地方債	133,965	5.1	128,092	5.1	5,873	4.6
うち臨時財政対策債	0	0.0	6,680	0.3	▲ 6,680	▲ 100.0
その他	286,086	10.9	272,774	10.9	13,312	4.9
うち寄附金	46,167	1.8	38,023	1.5	8,144	21.4
うち繰入金	87,718	3.3	75,377	3.0	12,341	16.4
うち繰越金	38,831	1.5	37,848	1.5	983	2.6
うち貸付金元利収入	6,129	0.2	6,469	0.3	▲ 340	▲ 5.3
歳入合計	2,622,810	100.0	2,498,648	100.0	124,162	5.0

歳出の状況

○歳出は、前年度と比べて1,188億72百万円増（4.8%増）の2兆5,756億14百万円となりました。
性質別の主な増減内訳は以下のとおりです。

【主な増減内訳】

- ◇義務的経費について、社会保障関連経費の増等により扶助費が316億円増となったことから、総額では426億円増（3.2%増）となりました。
- ◇投資的経費について、普通建設事業費の単独事業費が129億円増となったことから、総額では161億円増（7.4%増）となりました。
- ◇その他経費について、物価高騰に伴う委託料等の増加により物件費が347億円増となったことから、総額では602億円増（6.7%増）となりました。

○歳出を目的別で見ると、民生費、衛生費が56.6%と過半数を占めるとともに、教育費の割合が1.0ポイント増加し、12.9%となっています。

（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1,377,268	53.5	1,334,638	54.3	42,630	3.2
うち人件費	375,400	14.6	359,883	14.6	15,517	4.3
うち扶助費	851,364	33.1	819,770	33.4	31,594	3.9
うち公債費	150,504	5.8	154,985	6.3	▲ 4,481	▲ 2.9
投資的経費	234,462	9.1	218,388	8.9	16,074	7.4
うち普通建設事業費	234,019	9.1	217,588	8.9	16,431	7.6
うち補助事業費	86,358	3.4	82,210	3.3	4,148	5.0
うち単独事業費	142,722	5.5	129,868	5.3	12,854	9.9
うち災害復旧事業費	442	0.0	799	0.0	▲ 357	▲ 44.7
うち補助事業費	316	0.0	434	0.0	▲ 118	▲ 27.1
うち単独事業費	126	0.0	365	0.0	▲ 239	▲ 65.5
その他の経費	963,884	37.4	903,716	36.8	60,168	6.7
うち物件費	352,788	13.7	318,072	12.9	34,716	10.9
うち補助費等	239,299	9.3	224,380	9.1	14,919	6.6
うち積立金	107,210	4.2	102,120	4.2	5,090	5.0
うち貸付金	6,529	0.3	6,720	0.3	▲ 191	▲ 2.8
歳出合計	2,575,614	100.0	2,456,742	100.0	118,872	4.8

（目的別）

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度		令和6年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	12,362	0.5	12,218	0.5
総務費	315,071	12.2	284,771	11.6
民生費	1,262,168	49.0	1,213,958	49.4
衛生費	194,955	7.6	193,465	7.9
労働費	2,441	0.1	2,395	0.1
農林水産業費	7,168	0.3	6,964	0.3
商工費	27,646	1.1	20,912	0.9
土木費	185,479	7.2	194,423	7.9
消防費	82,898	3.2	78,941	3.2
教育費	333,269	12.9	291,693	11.9
災害復旧費	442	0.0	803	0.0
公債費	150,505	5.8	154,987	6.3
その他	1,208	0.0	1,213	0.0
歳出合計	2,575,614	100.0	2,456,742	100.0

3. 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

○令和7年度の経常収支比率は、各種交付金や普通交付税等の「経常一般財源総額」の増加により、市町村平均は前年度と比べて0.4ポイント改善し、96.0%となりました。

(2) 実質公債費比率

○令和7年度の実質公債費比率は、地方交付税等の増加により標準財政規模が増となったことから、市町村平均は前年度と比べて0.3ポイント改善し、2.3%となりました。

○地方債の発行において知事の許可が必要となる18%以上の団体は、引続きありませんでした。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区分	令和7年度	令和6年度
90 % 未 満 の 団 体 数	3 (1市 1町 1村)	3 (1市 1町 1村)
90 % 以 上 100 % 未 満 の 団 体 数	33 (25市 8町)	32 (24市 8町)
100 % 以 上 の 団 体 数	5 (市)	6 (市)
	泉大津市 102.4	泉佐野市 103.0
	泉佐野市 101.7	吹田市 101.0
	摂津市 100.8	摂津市 101.0
	大東市 100.3	柏原市 100.9
	門真市 100.3	泉大津市 100.8
		羽曳野市 100.8
都市平均	96.2	96.6
町村平均	92.9	93.2
市町村平均	96.0	96.4
全国市町村平均	—	93.8

(2) 実質公債費比率

(単位：%)

区分	令和7年度	令和6年度
10 % 未 満 の 団 体 数	39 (31市 7町 1村)	39 (31市 7町 1村)
10%以上18%未満の団体数	2 (2町)	2 (2町)
18% 以 上 の 団 体 数	—	—
都市平均	2.2	2.4
町村平均	5.3	5.7
市町村平均	2.3	2.6
全国市町村平均	—	5.6

(参考)

経常経費充当一般財源

$$\text{・ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{・ 実質公債費比率 (\%)} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A. 地方債の元利償還金（繰上償還分を除く。）
 B. 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C. 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D. 元利償還金又は準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 E. 標準財政規模

4. 地方債現在高の状況

○令和7年度末の地方債現在高は、臨時財政対策債等の減少により、前年度と比べて89億59百万円減（0.6%減）の1兆4,150億38百万円となりました。

（単位：百万円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方債現在高	1,415,038	1,423,997	▲ 8,959	▲ 0.6
うち臨時財政対策債	538,899	602,174	▲ 63,275	▲ 10.5

5. 積立金現在高の状況

○令和7年度末の積立金現在高は、財政調整基金への積立等により、前年度と比べて248億77百万円増（4.3%増）の6,040億41百万円となりました。

（単位：百万円、%）

区分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
積立金現在高		604,041	579,164	24,877	4.3
内訳	財政調整基金	235,180	228,907	6,273	2.7
	減債基金	52,307	51,466	841	1.6
	その他特定目的基金	316,554	298,791	17,763	5.9